

途上にある日本の個人投資家の ESG 投資



(株)野村資本市場研究所 主任研究員 西山 賢吾

～要旨～

日本の個人投資家の ESG（環境・社会・企業統治）、及び ESG 投資への関心等に関するアンケート調査（2017 年 10 月、2018 年 12 月実施）の結果を見ると、企業の ESG への取り組みに対し、『関心がある』との回答割合が過半を超えたが、『関心はない』との回答も 4 割弱に上った。また、回答者の年齢別に見ると、概ね年齢の高い回答者の方が『関心がある』と回答する傾向にあるという結果となった。欧米では個人投資家が ESG 投資に高い関心を持っているとのアンケート結果が見られるが、当該アンケート結果や、個人向け金融商品におけるサステナブル投資残高から見ると、日本での ESG 投資への関心は、緩やかに高まってきつつあるものの、欧米と比較するとまだ途上と考えられる。個人投資家の ESG 投資に対する関心を高めるためには、ESG に対する関心とともに証券投資に対する関心を高める取り組みが必要であり、様々な局面でそのような取り組みが進められることが期待される。

1 はじめに

近年 ESG（環境・社会・企業統治）投資は世界的に関心を集めており、日本においても「ESG 投資」という言葉を耳目にする機会が増えている。NPO 法人日本サステナブル投資フォーラムによると、日本機関投資家によるサステナブル

投資（ESG 投資とほぼ同義）は約 336.04 兆円となり、2018 年の 231.95 兆円に比べ約 45% の増加となった。図表 1 に示したように、2015 年は 26.68 兆円であったから、サステナブル投資残高は 2015 年～2019 年の 4 年間で 10 倍を超える拡大となったことが分かる（図表 1）。

図表 1 日本の機関投資家によるサステナブル（ESG）投資残高の推移

年	2015	2016	2017	2018	2019
サステナブル投資残高（兆円）	26.68	56.25	136.59	231.95	336.04
総運用資産残高に占める割合（%）	11.4	16.8	35.0	41.7	55.9
運用資産残高回答機関数	28	32	32	42	43

（出所）NPO 法人日本サステナブル投資フォーラム資料より野村資本市場研究所作成

ただし、当該調査はアンケートであるため、回答した機関投資家数の増加や、また、運用会社内での定義の明確化により、従来からある運用資産を新たにサステナブル投資として定義した分も残高の増加分に含まれていることが考えられる。このため、実際のサステナブル投資の増加は数字が示すほどは大きくはない可能性はあるが、それを差し引いても、日本の機関投資家の間でESGへの関心が近年急速に高まり、それとともにサステナブル投資が拡大したことを示すものといえるであろう。

このように、日本の機関投資家にとってESG投資は一般的になってきたが、最大の金融資産保有主体である個人投資家にとってはESG、ESG投資はどのように映っているのでしょうか。本稿ではアンケート調査を用い、個人投資家のESG投資への関心について考察する。

なお、本稿は野村資本市場研究所発行の『資本市場クオータリー（2019年冬号）』掲載の西山賢吾「日本の個人投資家とESG投資－関心は高まるがさらなる認知度向上への取り組みも必要－」を基に、発行後の状況を加味して加筆、修正したものである。

2 アンケートによる個人投資家のESG、ESG投資への関心を調査

日本の個人投資家は、企業のESGの取り組みやESG投資に対しどのような考えを持っているのかについて、本稿では、調査時から日時は経過しているが、野村証券が個人投資家を対象に実施しているアンケート調査である『ノムラ個人投資家サーベイ』で過去2回（2017年10月、2018年12月）調査した結果を基に、両調査の比較も交えながら紹介していく。

『ノムラ個人投資家サーベイ』は、個人投資家の投資動向の把握と情報提供を目的に定期的

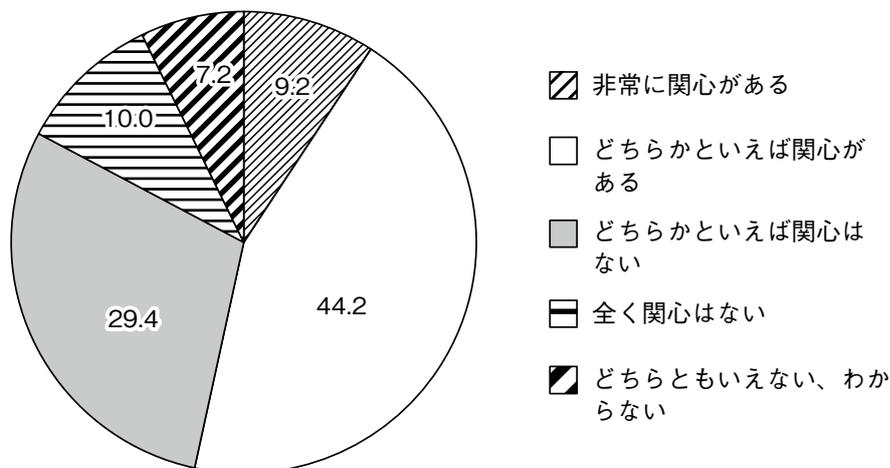
（2006年4月～2018年3月までは毎月、2018年6月以降は3か月に一度）に実施している。調査方式は野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットによるアンケート調査である。この調査は株式投資経験のある個人投資家モニター約2万4,000名を調査対象として、その中から無作為に3,000名を抽出しアンケートを送信し、有効回答数が1,000件に達した時点で締め切り、集計する形式をとっている。アンケート対象者への質問は、株価見通しなどの定型質問と、その時に応じてテーマを設定して行うスポット質問があるが、今回取り上げるESGに対する取り組み、及び、ESG投資に関する調査は、2017年10月と2018年12月に実施したスポット質問をもとにしている¹⁾。

3 企業のESGに対する取り組みへの関心

まず、企業のESGに対する取り組みへの関心について尋ねた質問（『あなたは企業のESGに対する取り組みに関心がありますか』）に対する回答結果を見る（図表2）。なお、この質問は2017年10月調査では行っていない。形式は、図表2に掲げた5つの選択肢より1つを選択するものである。

回答を見ると、最も多いのが『どちらかといえば関心がある』の44.2%で、これに『どちらかといえば関心はない』の29.4%が続く。ここで、『非常に関心がある』と、『どちらかといえば関心がある』の回答を合わせて『企業のESGへの取り組みに関心がある』、『どちらかといえば関心はない』と『全く関心はない』の回答を合わせて『企業のESGへの取り組みには関心がない』と考えると、『関心がある』が53.4%と過半を占めている。しかし、『関心はない』との回答も39.4%、『どちらでもない、わからない』が7.2%

図表2 企業の ESG への取り組みへの関心



(注) 単位は%
(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

存在する。関心を持っていない回答者が4割近く存在するという状況から考えると、個人投資家による企業の ESG の取り組みへの関心は、低くはないものの、非常に高いとまでは言い難いように見える。

次に、この回答を回答者の年齢（年代）別に分けて分析してみる。各年代の回答者数は、39歳以下は57人、40代は185人、50代は287人、60歳以上は471人である。米国でいうところの「ミレニアル世代」に相当する年齢層の回答数が相対的に少なく、60歳以上の回答者が半数近くを占める点には留意が必要である。結果は図表

3に示した。

結果を見ると、年代が上がるとともに企業の ESG への取り組みに対する関心が高まっている。また、39歳以下では『関心がない』との回答が『関心がある』との回答を上回っており、比較的若い年齢層で企業の ESG への取り組みへの関心が相対的に薄いという結果となった。ただし、39歳以下については、『非常に興味がある』、『全く関心はない』との回答割合がともに4つの世代の中で最も高い。他の年代に比べ、非常に高い関心を持つ比率、全く関心のない比率とも相対的に高い点は、明確な理由は把握できないも

図表3 回答者の年代別にみた企業の ESG への取り組みへの関心

	①非常に興味がある	②どちらかといえば関心がある	関心がある (① + ②)	どちらかといえば関心はない	全く関心はない	関心はない (③ + ④)	どちらともいえない、わからない
39歳以下	12.3	28.1	40.4	29.8	17.5	47.4	12.3
40代	6.5	38.4	44.9	30.8	11.9	42.7	12.4
50代	7.7	40.8	48.4	32.8	12.2	44.9	6.6
60歳以上	10.8	50.5	61.4	26.8	7.0	33.8	4.9
合計	9.2	44.2	53.4	29.4	10.0	39.4	7.2

(注) 単位は%
(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

のの興味深い。

4 株式投資における ESG 要素の考慮

2つ目の質問は、株式投資における ESG 要素の考慮についてである。質問は『あなたは株式市場において ESG（環境、社会、ガバナンス）要因を考慮する必要があると思いますか』で、図表 4、5 に示した 4 つの選択肢より 1 つを選択するというものだった。この質問は、2017 年 10 月にも同様の質問を行っているので、2018 年 12 月と比較しながら見ていく。回答結果は図表 4、5 に示したとおりである。

回答の傾向は 2017 年 10 月調査、2018 年 12 月調査とも大きくは変わっていない。最も回答割合が高いのは、『株式市場は投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある』であり、2017 年 10 月の 45.2% から 2018 年 12 月は 49.5% に上昇した。一方、2 番目に回答割合の高い『よくわからない』は、2017 年 10 月の 26.7% から 2018 年 12 月は 20.9% に低下した。

また、『株式市場は投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない』との回答割合は 7.1% から 10.8% に上昇する一方、『株式市場

図表 4 株式投資における ESG 要素の考慮

投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない		投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある		ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある		よくわからない	
2017 年 10 月	2018 年 12 月	2017 年 10 月	2018 年 12 月	2017 年 10 月	2018 年 12 月	2017 年 10 月	2018 年 12 月
7.1	10.8	45.2	49.5	21.0	18.8	26.7	20.9

(注) 単位は%

(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

図表 5 年代別にみた株式投資における ESG 要素の考慮

選択肢	調査年月	39 歳以下	40 代	50 代	60 歳以上	合計
投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない	2017 年 10 月	12.3	9.0	6.3	5.7	7.1
	2018 年 12 月	8.8	14.6	11.1	9.3	10.8
投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある	2017 年 10 月	34.6	43.6	44.9	48.2	45.2
	2018 年 12 月	59.6	46.5	46.7	51.2	49.5
ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある	2017 年 10 月	21.0	17.5	18.9	24.1	21.0
	2018 年 12 月	3.5	15.7	19.9	21.2	18.8
よくわからない	2017 年 10 月	32.1	29.9	29.8	22.0	26.7
	2018 年 12 月	28.1	23.2	22.3	18.3	20.9

(注) 単位は%

(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

において ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある』との回答割合は 21.0% から 18.8% に低下した。

この結果を見ると、株式投資における ESG 要素の考慮についての姿勢を明確にする回答者が増加する一方で、ESG 要因の考慮を投資収益率より重視するとの回答は減少している。あくまでもリターンを重視しつつも、ESG 要因もある程度考慮しながら株式投資を行うという、個人投資家の投資スタンスが強まっていたことが浮かび上がる。

次に、年代別にみた結果を図表 4 に示す。なお、2017 年 10 月調査における年代別の回答者数は、39 歳以下が 81 人、40 代が 211 人、50 代は 285 人、そして 60 歳以上は 423 人である（2018 年 12 月調査の世代別回答者数については 3 章参照）。

まず、すべての世代で『よくわからない』との回答割合は低下した。そして、39 歳以下では、『投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある』の回答割合は 2017 年 10 月の 34.6% から 59.6% に上昇し、年代別にみた回答割合が最も高くなったことが目立つ。一方で、『ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある』との回答割合が 21.0% から 3.5% と大きく低下しており、また『投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない』との回答割合も 12.3% から 8.8% に低下した。

他方、40 代、60 歳以上では、『投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない』と、『投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある』との回答割合がともに上昇した。その一方、『ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重

要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある』との回答割合は低下した。また、50 代では『よくわからない』以外の回答割合が上昇している。ただ、39 歳以下の回答者と比べれば、他の年代においては各回答割合の変動が相対的に小さい。

5 ESG 関連金融商品への関心

3 つ目の質問は ESG 関連金融商品への関心である。質問は『あなたは ESG に関連した金融商品のうち、どれに関心がありますか』で、図表 6、7 に示した 7 つの選択肢より選択する（複数回答可）というものだった。図表 6 に、2017 年 10 月と 2018 年 12 月の回答結果を示した（回答者数は前述の通り）。

まず、『ESG に関連した金融商品に関心はない』との回答割合が、2017 年 10 月の 45.8% から 42.5% に低下したものの、なお 40% を超える個人投資家が ESG 関連金融商品への関心を示していない。関心を高めるための取り組み、方策の必要性はなお高いと考えられる。

一方、他の金融商品への関心は各選択肢とも上昇している。複数回答可能であることから、回答者 1 人当たりの平均回答金融商品数を比較すると、2017 年 10 月の 1.51 商品から 2018 年 12 月は 1.63 商品へ上昇している。中でも、『コーポレートガバナンスに優れた企業に積極投資をする投資信託』への回答割合は 2017 年 10 月の 23.9% から 2018 年 12 月は 29.2% に上昇するとともに、2017 年 10 月調査時点では最も回答割合が高かった『環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託』を上回った。『女性の活躍への意識が高い企業に積極投資をする投資信託』（9.9% → 11.4%）や『グリーンボンド』（9.8% → 10.6%）への回答も増えたものの、他の金融商品に比べると関心が相対的に低い状況は変わっていない。

図表6 ESG関連金融商品への関心

環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託		女性の活躍への意識が高い企業に積極投資をする投資信託		コーポレートガバナンスに優れた企業に積極投資をする投資信託		グリーンボンド	
2017年10月	2018年12月	2017年10月	2018年12月	2017年10月	2018年12月	2017年10月	2018年12月
24.5	26.1	9.9	11.4	23.9	29.2	9.8	10.6
ESGインデックスに連動するETF		その他		ESGに関連した金融商品に関心はない			
2017年10月	2018年12月	2017年10月	2018年12月	2017年10月	2018年12月		
13.5	16.3	0.1	0.3	45.8	42.5		

(注) 単位は%

(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

図表7 年代別にみた ESG 関連金融商品への関心

選択肢	調査年月	39歳以下	40代	50代	60歳以上	合計
環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託	2017年10月	25.9	22.7	23.2	26.0	24.5
	2018年12月	28.1	27.6	23.7	26.8	26.1
女性の活躍への意識が高い企業に積極投資をする投資信託	2017年10月	13.6	9.5	9.5	9.7	9.9
	2018年12月	14.0	10.3	13.6	10.2	11.4
コーポレートガバナンスに優れた企業に積極投資をする投資信託	2017年10月	23.5	26.5	22.5	23.6	23.9
	2018年12月	26.3	27.6	26.8	31.6	29.2
グリーンボンド	2017年10月	16.0	8.1	10.9	8.7	9.8
	2018年12月	17.5	10.8	11.1	9.3	10.6
ESGインデックスに連動するETF	2017年10月	8.6	14.2	10.5	16.1	13.5
	2018年12月	10.5	13.5	14.3	19.3	16.3
その他	2017年10月	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
	2018年12月	0.0	0.0	0.3	0.4	0.3
ESGに関連した金融商品に関心はない	2017年10月	43.2	49.3	50.9	41.1	45.8
	2018年12月	45.6	48.1	47.4	36.9	42.5

(注) 単位は% (出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

回答者の年齢(年代)別に見た結果は図表7である。なお、年代別の回答者数は前述した通りである。

まず、『ESGに関連した金融商品に関心はない』の回答割合を見ると、他の年代では低下する中、39歳以下では逆に上昇した(43.2%→45.6%)。『ESGに関連した金融商品に関心はない』との回答割合は60歳以上の回答者が最も低く36.9%であるが、他の年代は概ね40%台の半ばから後

半となっている。

一方、相対的に関心が高い金融商品であった『環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託』は、各年代とも概ね20%台半ばから後半、『コーポレートガバナンスに優れた企業に積極投資をする投資信託』は20%台後半から30%台前半と、世代を問わず安定している。他方、『グリーンボンド』は39歳以下、『ESGインデックスに連動するETF』は60歳以上での回答割合が他

の年代よりも高くなっている。また、『女性の活躍への意識が高い企業に積極投資をする投資信託』は39歳以下と50代での回答割合が相対的に高かった。

全体的にみれば、2017年10月調査に比べESG関連金融商品に関心がないとの回答割合が低下していることや、回答者が挙げた関心のあるESG関連金融商品の平均回答数が上昇するなど、個人投資家のESG関連金融商品への関心は高くなっているといえるが、一方で、上記の通りESG関連金融商品への関心がないとの回答割合はなお40%を超えており、関心が十分高まった状態とまでは言い難い。

次に、回答者の投資スタンス別に見たESG関連金融商品への関心について見る。「ノムラ個人投資家サーベイ」では、アンケートの回答者に自分の投資スタンスに最も近いものを、①概ね

長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する、②値上がり益重視であり、短期間に売却する、③配当や株主優待を重視している、④特に決めていない、の中から1つ選んでもらっている。図表8は、ESG関連金融商品への関心について、投資スタンス別に見たものである。これを見ると、2017年、2018年とも、投資スタンスを「特に決めていない」とする回答者のおよそ7割が「ESGに関連した金融商品に関心はない」としている。投資スタンスを特に決めていないので、ESGといったテーマ性のある金融商品に対しても、特段の関心を抱いていないことが考えられる。

また、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」（2017年37.4%、2018年35.1%）や、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」（同41.2%、36.6%）という投資スタ

図表8 投資スタンス別に見たESG関連金融商品への関心

選択肢	調査年月	概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	値上がり益重視であり、短期間に売却する	配当や株主優待を重視している	特に決めていない	合計
環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託	2017年10月	27.6	22.9	24.9	14.2	24.5
	2018年12月	28.1	30.1	24.7	16.5	26.1
女性の活躍への意識が高い企業に積極投資をする投資信託	2017年10月	10.7	15.3	8.9	3.9	9.9
	2018年12月	11.0	19.5	9.9	8.2	11.4
コーポレートガバナンスに優れた企業に積極投資をする投資信託	2017年10月	30.3	28.2	18.8	8.7	23.9
	2018年12月	35.3	33.3	23.5	14.4	29.2
グリーンボンド	2017年10月	8.9	11.5	10.9	8.7	9.8
	2018年12月	13.6	11.4	7.1	7.2	10.6
ESGインデックスに連動するETF	2017年10月	16.5	16.0	10.6	7.1	13.5
	2018年12月	20.0	17.9	13.0	8.2	16.3
その他	2017年10月	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1
	2018年12月	0.2	0.8	0.3	0.0	0.3
ESGに関連した金融商品に関心はない	2017年10月	37.4	41.2	50.2	70.1	45.8
	2018年12月	35.1	36.6	47.2	69.1	42.5

(注) 単位は%

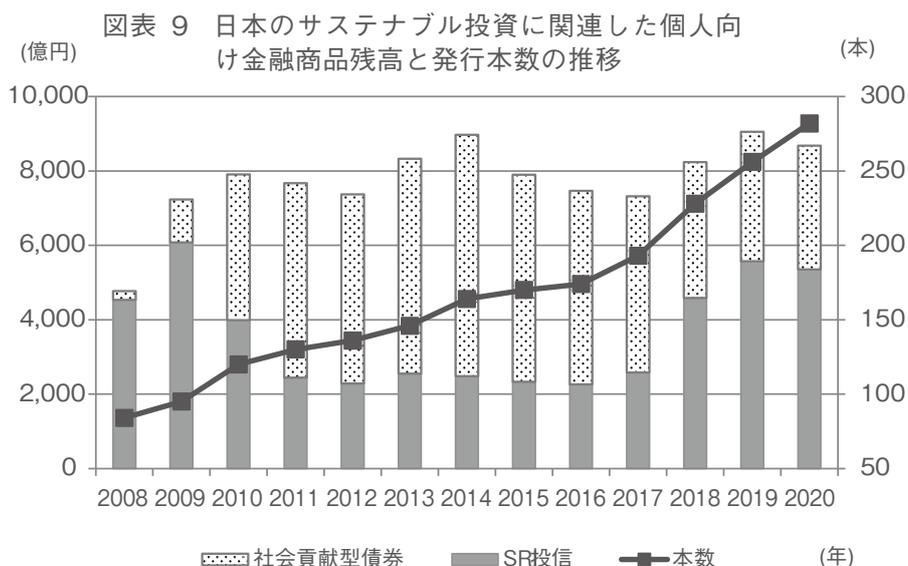
(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

ンスの回答者に比べ、「配当や株主優待を重視している」という投資のスタンスの回答者において「ESGに関連した金融商品に関心はない」とする回答割合が高い点（同 50.2%、47.2%）も興味深い。「配当や株主優待を重視している」投資家は主に「長期で安定した」投資収益を期待していると推定される。一方、ESGも比較的長期のテーマであり、「配当や株主優待を重視している」投資家のスタンスと比較的親和性があるのではないかとと思われる。しかし、ESG関連の金融商品が安定的な投資収益をもたらすかどうかについてはまだ不透明な部分もある。この点が「配当や株主優待を重視している」投資家の関心が相対的に低い、すなわち ESG 関連の金融商品が安定配当や株主優待をもたらす金融商品の代替候補にならない理由ではないかと筆者は考えている。従って、今後 ESG 関連の金融商品である程度安定した投資収益が長期に得られることの確度が高まれば、彼らからの関心も高くなるのではないかと推察する。

6 終わりに — 特に若年層の ESG、ESG 投資への関心をさらに高める取り組みに期待 —

そもそも日本における ESG 関連（当時は通常 SRI 関連と呼ばれていた）の金融商品は、「エコファンド」等、主に個人を対象としたものを端緒に普及してきたという歴史がある。NPO 法人日本サステナブル投資フォーラムによると、2020 年 6 月末時点での日本の個人向け金融商品におけるサステナブル投資の残高は、2017 年末の 7,315 億円を底に増加に転じ、2019 年末には、同調査が社会貢献型債券を集計対象に加えた 2008 年末以降で最も高い 9,056 億円を記録した。2020 年 6 月末現在ではやや低下したものの、8,683 億円となっている。また、（累積）発行本数ベースで見ると増加のペースが上がってきているように見える（図表 9）。しかし、残高は 1 兆円に達しておらず、歴史は長いものの、個人投資家に広く浸透しているとまでは言い難い。

1 章で紹介したように、日本の機関投資家による ESG、ESG 投資への関心は近年急速に高まった。しかし、個人投資家については、今回紹介



(注) 毎年12月末の残高。ただし2020年は6月末現在。

(出所) NPO法人日本サステナブル投資フォーラム資料より野村資本市場研究所作成

したアンケート結果や、図表9に示した日本の個人投資家向けのサステナブル投資に関連した金融商品残高の推移からみると、現状はまだ活発な状態とまでは言えず、機関投資家の動向と比べると温度差がある。以上から考えると、日本の個人投資家のESGやESG投資への関心は、緩やかに高まってきてはいるものの、欧米と比較するとまだ低いといわざるを得ず、課題を残しているといえるであろう。

日本の個人投資家がESG投資への関心を高めるには、ESGに関連する各課題への関心を高めてもらおうとともに、証券投資への関心を、特に若年層に高めてもらうかという、2段階、両面からのアプローチが必要であろう。

まず、ESGへの関心については、地球温暖化や人権問題など、環境(E)や社会(S)への関心は世界的に高まっている。日本でも各種の報道などからは、若年層をはじめ、世代を問わずも環境や社会課題への関心が高まってきている印象を受ける。また、今年新型コロナウイルスによるパンデミック(世界的な大流行)は、環境や社会に対す関心を一段と高めることにつながっており、この傾向は今後さらに進展すると見られる。

一方、ESG投資への関心については、欧米では、ミレニアル世代においてESG投資に対し関心が高まっていることを示すアンケート調査が見られているが²⁾ 欧米のミレニウム世代でESG、及びESG投資に対して積極的になっている理由の一つとして、欧米では、若年層であっても証券投資に対する関心が日本に比べ相対的に高いことが考えられる。一方、若年層での証券投資への関心という点に焦点を当てると、インターネット証券で新規口座を開設する個人投資家が増えているとの報道があるものの³⁾、過去は株価下落時に個人投資家の関心が高まっても株価が上

昇すると関心が薄れてしまう傾向が見られている。今回の口座数拡大が長期の資産形成を目的としたものであるかは現状まだ明確ではなく、ESGに対する関心の高まりと比較するとギャップがあるように思える。

特に証券投資については、「ギャンブル的」であるとか、「怖い、とっつきにくい」というネガティブなイメージはなお残存していると思われることが、証券投資への関心の高まらない主要因と推測される。このため、「証券投資を長期的な資産形成の手段としていかに意識してもらうか」という観点から、証券投資の普及に向けたさらなる努力や工夫を通じて、ESGへの関心と証券投資への関心を結び付けていくことが重要な課題と考える。

この点に関し、2018年6月29日に開催された環境省ESG金融懇談会(第7回)の参考資料として配布された「ESG金融懇談会における議論の整理」の中でも、「個人投資家向けのESGをテーマにした金融商品を用意し、投資教育の機会も提供しながら個人の長期投資家を育てていく仕組みがあってもよいのではないかと」いった指摘もされており⁴⁾、今後、様々な局面で個人投資家のESG、ESG投資への関心をさらに高める取り組みが進められることに期待したい。

【注】

- 1) 今回取り上げた『ノムラ個人投資家サーベイ』の調査結果全体については以下を参照。2017年10月調査は、<https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/nsc/20171020/20171020.pdf>
2018年12月調査は、<https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/nsc/20181220/20181220.pdf>
- 2) 例えば、米国ではモルガンスタンレーによる調査 <https://www.morganstanley.com/pub/content/dam/msdotcom/ideas/sustainable-signals/pdf/>

Sustainable_Signals_Whitepaper.pdf

英国ではバークレイズによる調査 http://newsroom.barclays.com/r/3628/millennial_generation_most_interested_in_investing_to_make 等が見られる。

3) 例えば、「ネット証券 口座開設急増（日本経済新聞 2020年3月27日朝刊）」、「ネット証券、世界で急拡大 コロナで対面避ける 若年層流入（日本経済新聞 2020年5月27日朝刊）」

4) <https://www.env.go.jp/council/44esg-kinyu/> 参考資料 2.pdf を参照。

にしやま けんご

野村資本市場研究所主任研究員

1991年早稲田大学政治経済学部経済学科卒業、同年(株)野村総合研究所入社

1998年4月 野村証券(株)に転籍

2018年4月 (株)野村資本市場研究所に出向

この間、企業アナリスト、日本株ストラテジストなど歴任、現在、野村資本市場研究所研究部主任研究員として、ESG、株式保有構造、株主還元、資本政策等が企業や株式市場に与える影響の分析、調査を行う。
